

令和3年度産業経済研究委託事業
（日本企業の税務対応状況等に係る調査研究及び第四次産業革命の進展等の
経済社会構造の変化と税制に関する調査事業）報告書（概要版）

2022年3月22日
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

調査実施内容

- 本調査においては、主に①企業の税負担の実態・税制と企業行動の関係等についての調査・分析及び②中長期的な経済産業政策の課題についての意見交換会の実施の2点について、調査研究を実施した。

① 企業の税負担の実態・税制と企業行動の関係等 についての調査・分析

- 資本金 1 億円を超える企業を対象に、企業の税負担の実態・税制と企業行動の関係等についてアンケート調査を実施

調査の実施概要 (p.3)

- 上記の成果を踏まえた調査分析の実施
 - ① 企業の税負担（税務実務に係る作業負担等も含む）の実態（企業属性等に応じた税負担に係る分析 等）
 - ② 税制と企業行動の関係（法人税改革と企業行動の関係、租税特別措置等と各種投資行動や賃金等の関係等）
 - ③ 企業の成長に向けた取組状況（各種投資行動の実態 等）

アンケート調査結果を踏まえた分析内容 (p.4)

② 中長期的な経済産業政策の課題についての 意見交換会の実施

- 税制を中心とした、中長期的な経済産業政策の課題について検討を深めるべく、外部有識者を招聘し、オンラインにて計 3 回、意見交換会を実施
- 議題としては、昨今の経済社会構造の変化を受けて検討すべき中長期の経済・社会課題や、当該課題を踏まえた税制等の各種政策の在り方について検討を行った。

意見交換会の実施及び議論の概要 (p.5～6)

アンケート調査の実施概要

- 税に関する意識等に関するアンケート調査を実施し、その結果を用いて、企業の税負担の実態・税制と企業行動の関係等について分析を実施した。
- 調査対象は、資本金1億円超の17,753社である。最終的な回収数は3,342社で、回収率は18.8%である。
- 回答があった企業の業種を、以下の産業分類に従って集計した。

＜実施概要＞

項目	内容
調査対象	資本金1億円超の企業 17,753社 (宛先不明等により返送された企業を除く)
調査方式	郵送にて個社のID・PWを送付し、WEB回答
調査期間	2021年10月11日（月）～2021年12月9日（木） (調査票上の締切りは11月5日（金）だが、回収状況等を踏まえて、回収期間を延長した。企業からの希望により、書面、メールでの回答も受け付けた)
回収数	3,342社
回答率	18.8%

＜集計用産業分類＞

集計用産業分類	合計 n=3,342	産業分類
建設業	6.9%	建設業
素材型製造業	11.7%	パルプ・紙、化学、医薬品、石油・石炭製品、ゴム製品、ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属
加工組立型製造業	12.2%	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器
その他製造業	8.2%	食料品、繊維製品、金属製品、その他製品
インフラサービス	19.8%	電気・ガス業、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業、情報・通信業
卸小売業	12.9%	卸売業、小売業
金融・不動産業	15.7%	銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業、不動産業
その他サービス業	11.6%	サービス業
対象外	1.0%	水産・農林業、鉱業、その他

アンケート調査結果を踏まえた分析結果概要

企業の税負担の実態

- アンケートでは、平成27年度から28年度にかけて実施された法人税改革によって、所属企業における税負担がどのように変化したか、税負担の実感についての設問を設けて調査したところ、当該調査結果から、税負担が「増えた」とする回答が、「減った」とする回答を上回った。
- 課税所得金額別に、個別具体的な税負担の変化に関する回答を分類したところ、課税所得金額1億円未満および損失を計上した企業で、負担増とする回答が多かった。一方、資本金が大きくなるほど、負担減とする回答が大きくなる傾向にある。

税制と企業行動の関係

- 課税所得金額別の各投資額が、平成26年度と令和2年度でどのように変化したかについて分析を行った。
- 国内設備投資額、海外設備投資額及び研究開発投資のいずれも、平成26年度と令和2年度では基本的に同様の傾向を示している。
- 企業の投資行動と税制の変更についての関係性を示唆するような結果は確認されなかった。

企業の成長に向けた取組状況

- 業種別の国内投資額及び研究開発投資額の分布を確認した。国内投資額については、製造業全般において投資額が大きい傾向にある。
- 研究開発投資額についても、製造業全般において投資額が大きい傾向にある。
- 特に研究開発費は加工型製造業、素材型製造業で大きい。自動車産業におけるCASE（Connected, Autonomous, Shared, Electric）や、バイオ、SDGs関連等の研究開発が大きいと推察される。

「令和研(第四次産業革命による経済社会構造の変化と税制に関する研究会)」の設置・開催・運営

- 学識経験者・有識者による意見交換会（「第四次産業革命による経済社会構造の変化と税制に関する研究会」）を設置し、中長期的な経済産業政策の課題について検討を深めるべく、意見交換会を3回開催した（全てweb形式）。

有識者検討会 委員一覧

役職	氏名（敬称略）	所属
座長	森信 茂樹	東京財団政策研究所 研究主幹
委員	浅妻 章如	立教大学 法学部 教授
委員	梅澤 高明	A.T.カーニー株式会社 日本法人会長
委員	大橋 弘	東京大学 公共政策大学院 院長／東京大学 大学院経済学研究科 教授
委員	片桐 直人	大阪大学 大学院高等司法研究科 准教授
委員	佐藤 主光	一橋大学 経済学研究科 教授
委員	村上 由美子	MPower Partners ゼネラル・パートナー
委員	諸富 徹	京都大学 大学院地球環境学堂 教授

有識者検討会 開催概要

回	開催日時	主な検討内容
第1回	2021年12月20日（月） 10：00～12：00	● 雇用システム・人的投資、スタートアップ・大企業
第2回	2022年2月21日（水） 10：00～12：00	● スタートアップ支援
第3回	2022年3月14日（金） 15：00～17：00	● 雇用システム

意見交換会で議論された議題と論点

- 3回の意見交換会を通して、主に雇用システムの変化とスタートアップの活性化について議論を行った。

＜各回の議題と論点＞

回	議題	論点
第1回	・ 雇用システムの変化・人的投資強化	・ 個人のリスキル投資の促進 ・ 企業による人材投資の促進 ・ 労働市場の流動性を高めるための施策の在り方
	・ スタートアップ活性化と大企業の事業再構築	・ 資金調達に関する税制上の課題 ・ 資金調達に関する（税制以外の）課題 ・ 異質な人材の確保とエンジェル投資家確保の観点からみた、ダイバーシティ向上の必要性 ・ 大企業の経営資源放出の必要性 ・ 日本として集中支援する分野を特定する必要性
第2回	・ スタートアップの活性化	・ 起業家の輩出が少ない要因と考えられる、①起業が身近ではない、②企業家教育が不十分、③失敗に対する危惧がある、などの現状の課題 ・ 外国人起業家や外国人投資家を呼び込む、あるいは、国内に住んでいる外国人の企業を促すという観点に基づく、日本の税制の在り方 ・ スタートアップ支援という目的から見た従来型の中小企業支援制度 ・ 個人に着目した課税の潮流
第3回	・ 雇用システムの現状と変化	・ 個人情報に係るデジタル基盤やデータ連携の仕組みを整備する上での課題 ・ 税制全般、源泉徴収制度、社会保険制度の今後の方針 ・ 個人による人的投資の推進 ・ 公的な人的投資としての失業者支援制度 ・ 兼業、副業の推進 ・ 外国人による起業の促進と外国人起業家の呼び込み

